

「県立高等学校中期再編整備計画（第２期）案」に関する見解

２００６年７月１３日
埼玉県高等学校教職員組合中央執行委員会

埼玉県教育委員会は、７月１３日、「県立高等学校中期再編整備計画（第２期）案」を非公開の会議で了承しました。今後は、対象校のＰＴＡや後援会、地元関係者、隣接県関係者への説明を行い、７月から８月にかけて県民からのパブリックコメントを求めたうえで、１０月に「県立高等学校中期再編整備計画（第２期）」として３度目の高校統廃合計画を確定する予定であるとしています。

「枠組み案」を提示した５月２５日の教育委員会、「計画案」を策定した今回の教育委員会はともに非公開で行われました。高校統廃合に関して教育委員会でどのような議論がされたのかについて、県民にいっさい知らせることなく、結論だけを公表するというこのようなやり方に、私たちは強く抗議するものです。原則として公開で行われるべき教育委員会を非公開にした理由について、教育委員会自ら県民に対して十分な説明を行うべきです。

「計画案」は、蓮田高校と菖蒲高校を統合して単位制の蓮田新校（仮称）を開設、栗橋高校と北川辺高校を統合して単位制の栗橋新校（仮称）を開設、吹上高校、鴻巣高校定時制、熊谷女子高校定時制、深谷商業高校定時制を統合し、パレットスクールとして吹上新校（仮称）を開設するとしています。

そもそも２００６（平成１８）年３月の中学卒業者は６４，０００人となり、いわゆるボトム期をむかえました。今後は微増微減をくり返し、「いきいきハイスクール推進計画」の終了の年にあたる２０１３年には６５，０００人になると県教委の文書でも試算されています。「いきいきハイスクール推進計画」は、少子化による中学卒業者の減少を主要な理由に策定されたものです。すでにボトム期をむかえたこの時期に高校統廃合は、ほんとうに必要なのでしょうか。

県教委は２０１９年の中学卒業者を６１，０００人として、今後も減少が続くとしていますが、２０１９年は「いきいきハイスクール推進計画」の対象となる期間を過ぎています。これをいうなら、全国の自治体レベルですでに事実上始まり、本県の県立高校でも学校ごとの判断で導入し始めている少人数学級展開、３０人以下学級なども視野にいれて試算すべきです。計画の整合性を主張するために一方的に期間を延ばすような議論はすべきではありません。

県下には生徒募集が困難になっている高校があることは事実です。しかし、生徒募集が困難になったのは高校間格差によるものです。その高校間格差に拍車をかけたのが、全県１区となった学区の撤廃であり、更に、推薦入試が前期募集となり多くの受験生が前期募集に殺到するようになったことです。県教委は統廃合の根拠にするために、高校間格差を是正するのではなく、入試制度を改変することによって高校間格差を拡大し、意図的に募集困難校をつくってきたのではないのでしょうか。

生徒募集が困難な学校でも豊かな教育は営まれています。例えば、『３校の定時制課程から引き継ぐ教育活動等検討委員会報告』（２００４年１１月）では「現在の定時制教育が結果的に少人数であることもあり、教育内容や生徒指導等の面で積極的に対応し、現在の定時制課程における教育がつくり出されてきている」と指摘し、ゆたかな定時制教育の「実績の多くは、現在の定時制課程が少人数（＝募集困難）であることに依拠するところが大きい」と同検討委員会も認めています。このような定時制高校も含め、受験した生徒のほとんどを受け入れ、学習指導だけでなく生活相談も含めて手厚く子どもたちの面倒を見てきたのが、これまでの、そして今回の統廃合の対象校です。

これまでも私たちは、統廃合が行われた後、こうした高校に進学していた子どもたちの「受け皿」はあるのかと県教委を厳しく追及してきました。県教委は県全体での募集の総枠では倍率はかわらない、近隣に高校があっても成績の面で行けないというのなら、努力して成績をあげればよいではないかという自己責任論を主張するばかりでした。ましてや、全体のキャパシティが減ったことが残った高校に高倍率をつけたのだからよかったという発想で高校統廃合がすすめられるとすれば、教育の機会均等を定め、教育上の差別を禁じた教育基本法にも違反することになります。

私たちは、高校統廃合はこれ以上すすめるべきではないし、その必要はまったくないと考えています。今必要なことは、少人数学級の推進など教育条件を整備し、いきいきとした学校をつくるために奮闘している生徒、父母、教職員の支援を行うことです。

「いきいきハイスクール推進計画」ができてすでに５年が経過しました。現在進行中の前期再編整備計画と中期再編整備計画１期、そして今回の中期再編整備計画２期（案）がこのまますすむならば、パレットスクールが３校設置されるものの全日制の高校は１５３校のうち１３校が廃校、夜間定時制高校は３３校のうち１１校が廃校となります。

畑革新県政下、「１５の春は泣かせない」との親の願いや大きな希望を抱いて高校進学をめざす子どもたちの夢を実現させるために高校増設運動が大きくすすみ、８０校もの高校が増設されました。そして今、上田県政下では高校つぶしが強行されています。県財政の悪化という県政の失敗を穴埋めするための高校つぶしは断じて許されるものではありません。また、高校つぶしがどのような影響を与えたかについて総括も検証もせず、「再編整備」と称して施策をすすめる県教委の責任にも重大なものがあります。

一度廃校にしてしまった高校はそうやすやすと元には戻りません。今後県教委は、父母や対象校所在地の関係者等に説明し、県民からもパブリックコメントを求めるとしていますが、これが形式的に終わってしまうのではないかと強く危惧するものです。埼高教は県教委がすすめる高校統廃合計画に反対するとともに、これまでの「いきいきハイスクール推進計画」による高校統廃合の総括と検証を行い、「計画案」の撤回や大幅な変更を行うことも視野にいれながら、現場からの意見を十分に聞き、県民の声に真摯に耳を傾けることを強く要求します。